

- ★減反政策以降全道有数の野菜産地として発展 ⇒ 労働力の集積が必要 ⇒ H6年コントラ事業、H8年農作業ヘルパー事業
- ★近年の『生産年齢人口の減少』『雇用環境の良化』 ⇒ 労働力の確保に苦慮
- ★農業経営の規模拡大 ⇒ より一層の労働力供給が必要

労働力需給バランスの乱れ

- ☆行政・関係機関と連携した需給両面からの【実態調査の実施】
- ☆他産地・他産業と連携した【通年雇用環境の創出】
- ☆SNSを活用した【求職者へのアプローチ】
- ☆農業雇用監理の実態把握 ⇒ 【雇用環境の改善・整備】



- ◇老若男女・国籍を問わない快適な雇用環境の創出
- ◇野菜産地としての生産基盤確保

ふらの農業協同組合、富良野市、JAおきなわ、JAにしうわ、
地元スキーリゾート運営会社、ITサービスベンダー 等

- ①労働力受入担い手農家数：(目標値150戸以上)実績値：169戸
- ②労働環境に満足している被雇用者の満足度：(目標値：9割以上)37.8%

令和元年度取組内容

- ① 求職者へのアプローチ
 - ・WEB動画の作成(2月までで6本)
 - ・就農フェアの開催：6会場、相談者44名(別紙)
 - ・3JA連携による労働力の産地間リレー
- ② 雇用環境の改善・整備
 - ・働き方改革の推進体制：富良野市営農活性化対策協議会で協議
 - ・11/13~12/4 『ふらの未来農業 EXPO2019』の開催：207名参加(別紙)
 - ・1/21~1/23 農作業ヘルパー運用説明会の開催：48名参加
- ③ 雇用環境の実態調査
 - ・9/10 農作業ヘルパーへのアンケート実施：98名対象(別紙)
 - ・超短期型労働力確保に向けたマッチングアプリの導入検討
⇒実施主体となるJAの法的整備及びヘルパー事業への影響を懸念
⇒求職者の掘起しではなく、ヘルパーの労務管理に向けた検討



令和2年度取組予定

- ① 求職者へのアプローチ
 - ・労働力の産地間リレー強化
 - ・地元リゾートと連携した通年雇用の検討
 - ・WEB動画 登録者・閲覧数向上対策の検討
- ② 雇用環境の改善・整備
 - ・行政と連携：働き方改革推進組織の立上げ
 - ・ヘルパーシフト管理へのIT技術の活用
- ③ 外国人労働力の登用
 - ・『特定技能資格』の活用
 - ・農業者個々の労働環境整備
⇒最終的にはマニュアル化
- ④ 【計画外】首都圏大学との連携協定締結
 - ・学生の実習の場としてヘルパー制度を活用

【2019年度 農作業ヘルパー稼働実績】

利用農家戸数：169戸
 稼働延べ人数：13,971人(対前年比+307名)
 ふらの⇒にしうわ 移行人数：25名